

2027年3月期 第1四半期

決算補足説明資料

2026年8月4日

株式会社ドリームインキュベータ（証券コード 4310）

■ 要旨

ビジネスプロデュースの継続成長に向け、順調に業績拡大中

2027年3月期 第1四半期業績：売上高17.7億円、営業利益0.6億円、純利益1.3億円

- **ビジネスプロデュース：売上高16.6億円（前年同期比 +22%）、営業利益0.9億円（+88%）**
 - － 企業の変革・DX需要等を背景に、引き続き業績拡大
 - 前年から引き続き、長期案件が順調に進捗
 - テクノロジー & アンプリファイ（T&A）領域が伸長
- インキュベーション（ベンチャー投資）：売上高1.0億円、営業利益▲0.3億円
 - － インド投資先のIPOによる一部売却及び出資先ファンドの減損計上



2027年3月期 第1四半期決算

参考資料

- 会社概要
- 2027年3月期 経営計画要旨

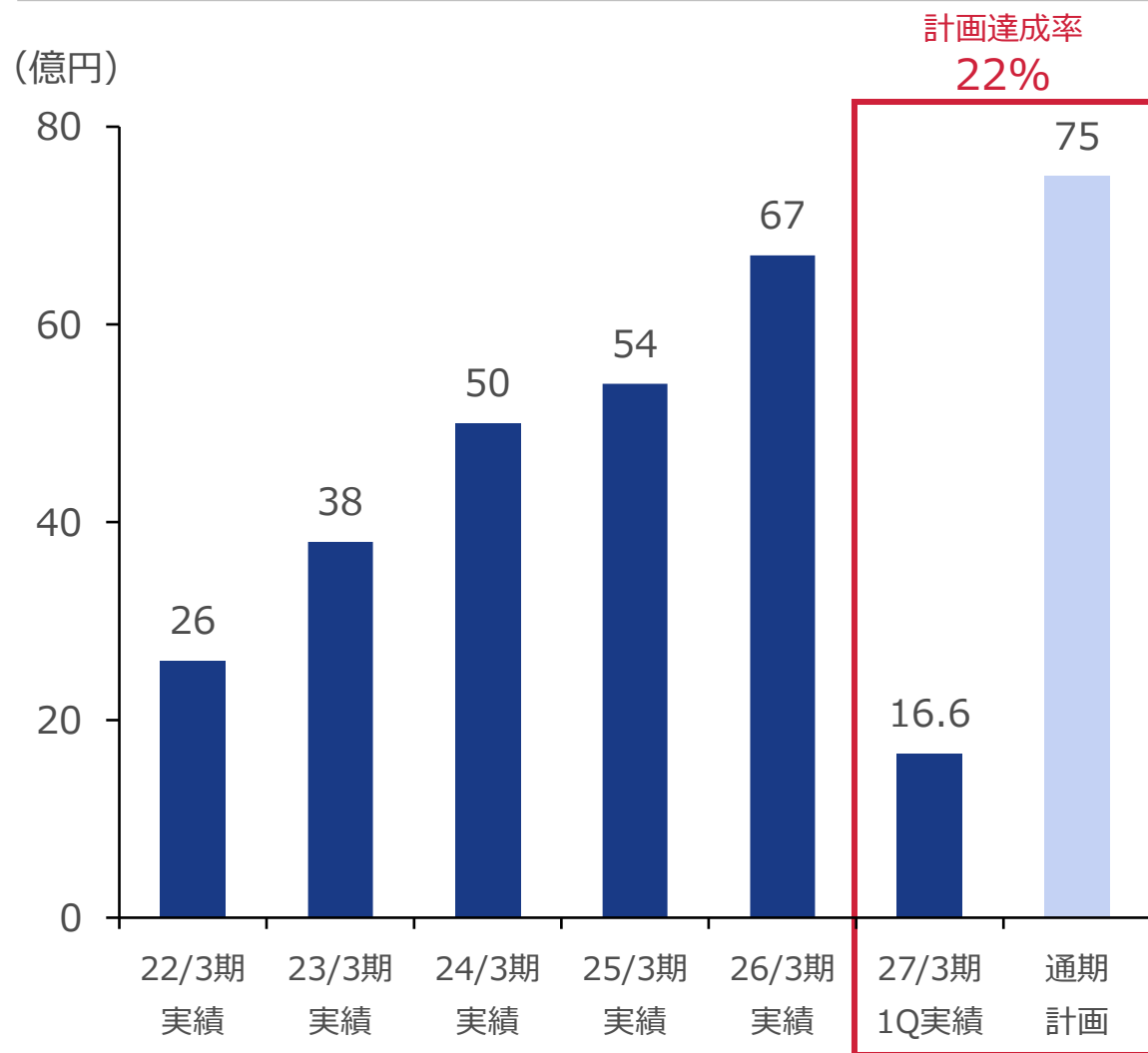
2027年3月期 第1四半期 連結P/L

	2026年3月期 第1四半期 (億円)	2027年3月期 第1四半期 (億円)	前年同期比 (%)
売上高	21.5	17.7	▲18
● ビジネスプロデュース	13.6	16.6	+22
● ベンチャー投資	7.9	1.0	▲87
営業利益	7.2	0.6	▲91
● ビジネスプロデュース*	0.5	0.9	+88
- 営業利益率	3.8%	5.9%	-
● ベンチャー投資*	6.7	▲0.3	-
経常利益	7.6	1.5	▲79
親会社株主帰属純利益	6.6	1.3	▲80

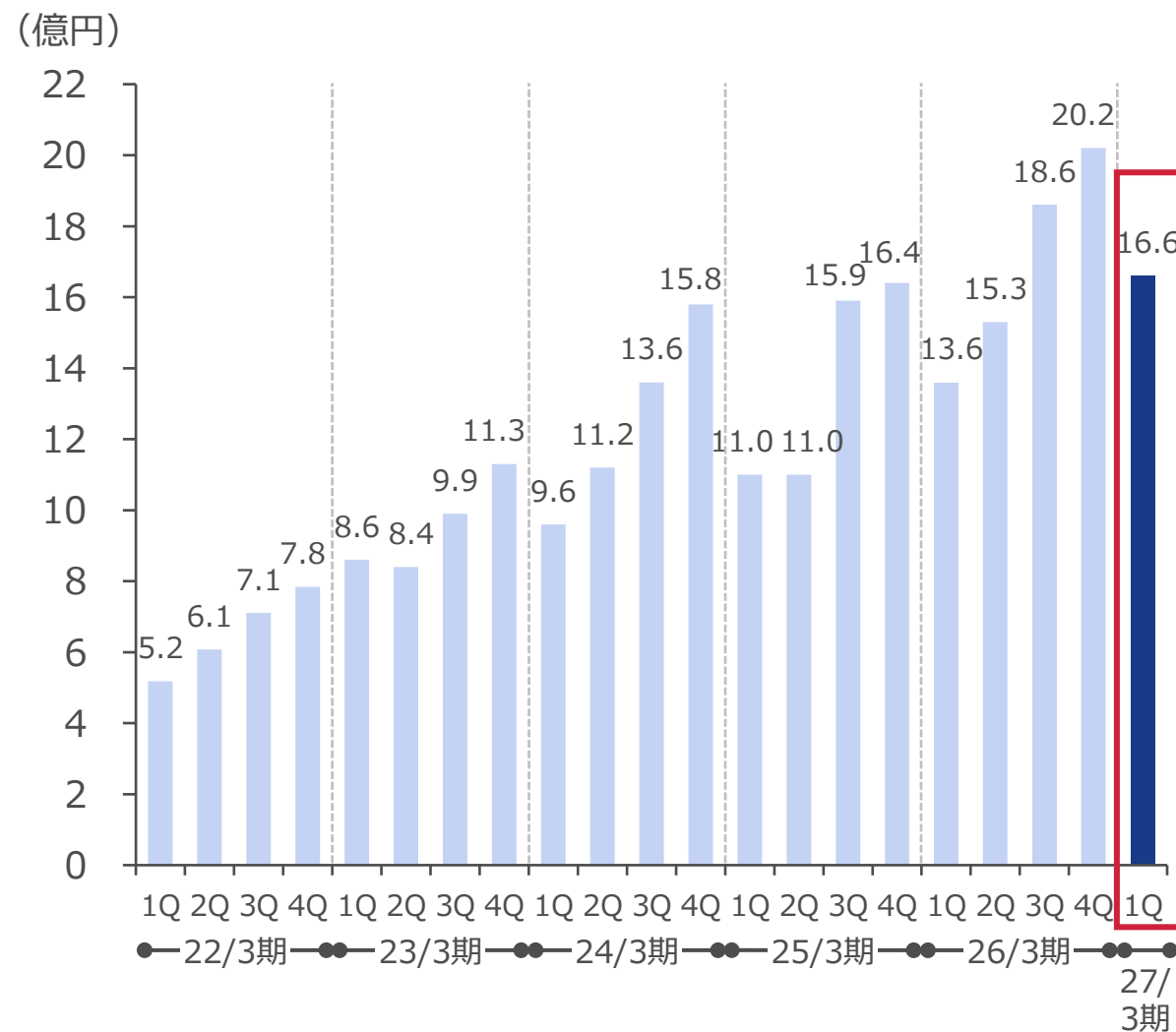
* 事業別の営業利益 = 各セグメント利益 - 全社費用負担額

■ ビジネスプロデュースの売上

売上高*計画対比



四半期売上高*推移

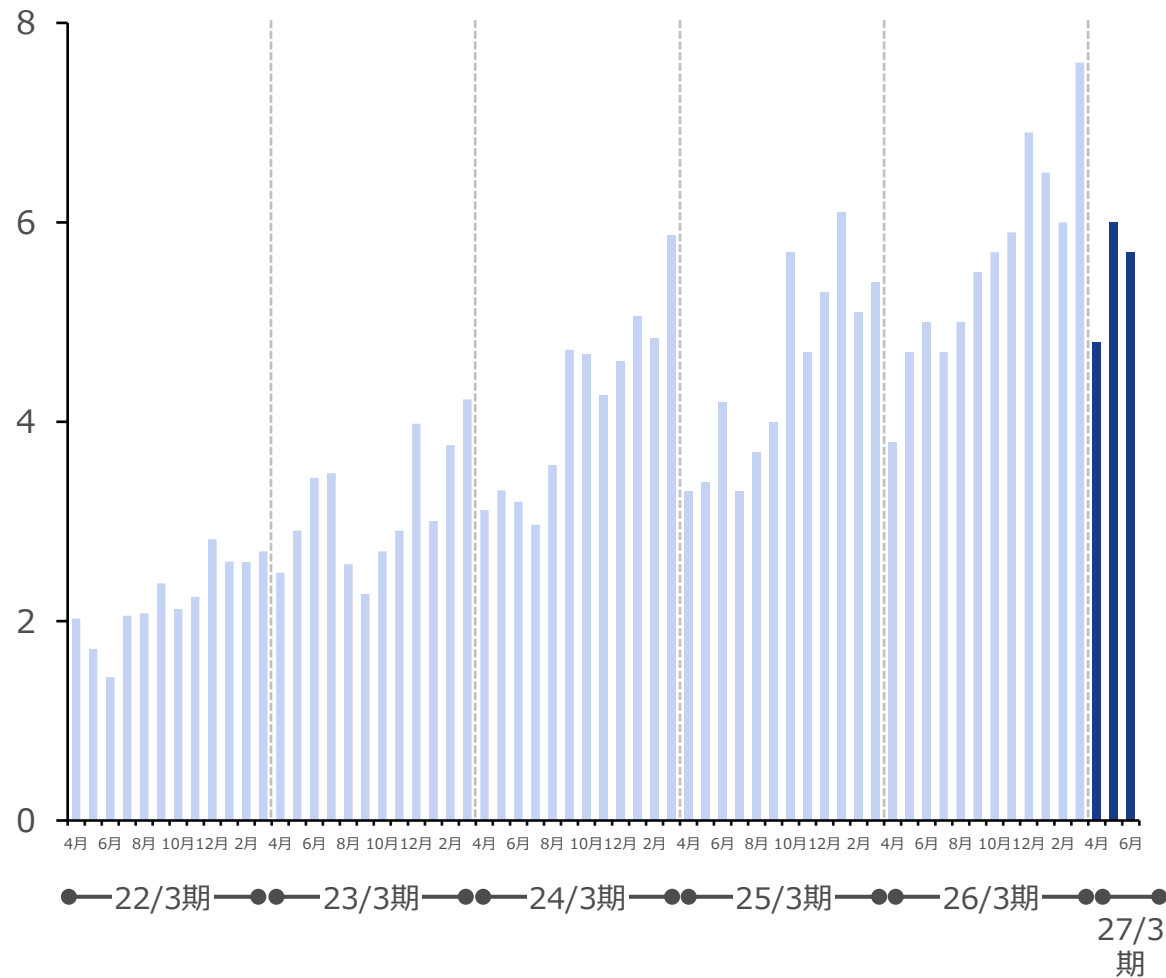


* 22/3期は売却済事業を除く

月次・四半期での累積売上推移

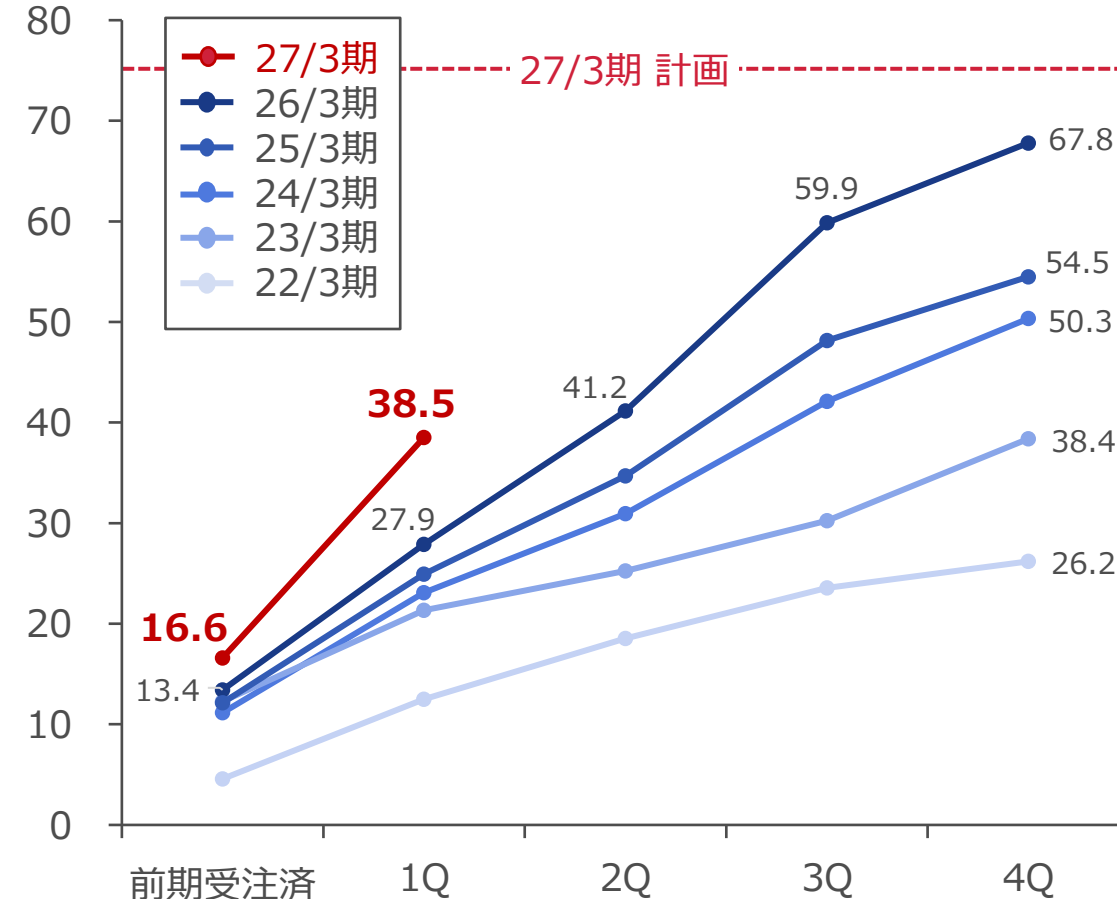
月次の売上*推移

(億円)



契約済売上*（当期計上分）の変化

(億円)



* 22/3期は売却済事業の売上を除く

■ ビジネスプロデュースの提供価値を着実に拡大

サプライチェーン最適化を通じた企業変革の実装支援

本領域で電通総研との戦略的協業を開始。第一弾としてIFS Japanとも協業し、IFS Cloudソリューションを基盤とした企業変革を推進。DIは構想策定・業務変革、全体マネジメント等を担う。

本協業を通じ、製造業を中心としたDX・業務改革領域での支援を拡大していく。

2026 年 5 月 26 日

ドリームインキュベータ、電通総研および IFS、 製造業の生産管理・サプライチェーン最適化に向けた戦略的協業へ

— DX 構想策定と「IFS Cloud」の融合により、製造業の全体最適と業務変革を加速 —

事業創造から業務改革まであらゆる企業変革をプロデュースする戦略コンサルティング会社である株式会社ドリームインキュベータ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：三宅 孝之、以下「DI」）と、テクノロジーで企業と社会の進化を実現する株式会社電通総研（本社：東京都港区、代表取締役社長：岩本 浩久、以下「電通総研」）、産業用 AI ソフトウェアのリーディングプロバイダーである IFS ジャパン株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：大熊 裕幸、以下「IFS」）の 3 社は、2026 年 5 月 26 日（火）、製造業向けの生産管理およびサプライチェーン最適化領域において協業を開始いたします。また、これに伴い、DI と電通総研は、IFS と戦略パートナー契約を締結しています。



リユースEVを活用した新たな事業モデルの社会実装

NTT-ME、EVolity等との協創により、リユースEVソリューションの事業モデル設計・エコシステム形成を支援。

本取り組みを通じ、カーボンニュートラルとレジリエンス強化を両立する新たなサービスの社会実装を推進していく。



（報道発表資料）



2026 年 6 月 29 日

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー
EVolity 株式会社
株式会社ドリームインキュベータ

中古 EV のバッテリー不安を解消

『バッテリー品質保証付きリユース EV』ソリューションの提供開始に向けて
— バッテリーを可視化し、低コスト EV で企業の ESG 経営とレジリエンス強化を支援 —

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：池田 敬、以下「NTT-ME」）は、リユース EV を活用し、企業・自治体のカーボンニュートラル推進および BCP（事業継続計画）強化を支援するサーキュラーエコノミー事業の開始に向け準備を進めております。

テクノロジー & アンプリファイ（T&A）の立ち上げにより深化した実践知を書籍化



書籍名

いつまでその“DX”を続けるのか
～DIが実践する、戦略をインパクトへつなげる動かし方～

概要

- 発売日：2026年7月1日（水）より順次全国発売
- 出版社：ダイヤモンド社
- 定 価：1,980円（税込）

出版の背景

近年、多くの企業がDXに取り組む一方、変革につながらないケースが少なくない。DIは、テクノロジー & アンプリファイの立ち上げによって培った企業変革（DX）の知見を体系化し、戦略を事業インパクトにつなげる考え方と実践手法を本書にまとめた。

本書の内容

- DXが企業変革につながらない本質的な要因
- 組織の分断を乗り越え、戦略を事業インパクトにつなげる考え方
- 構想から実装まで動かす実践手法

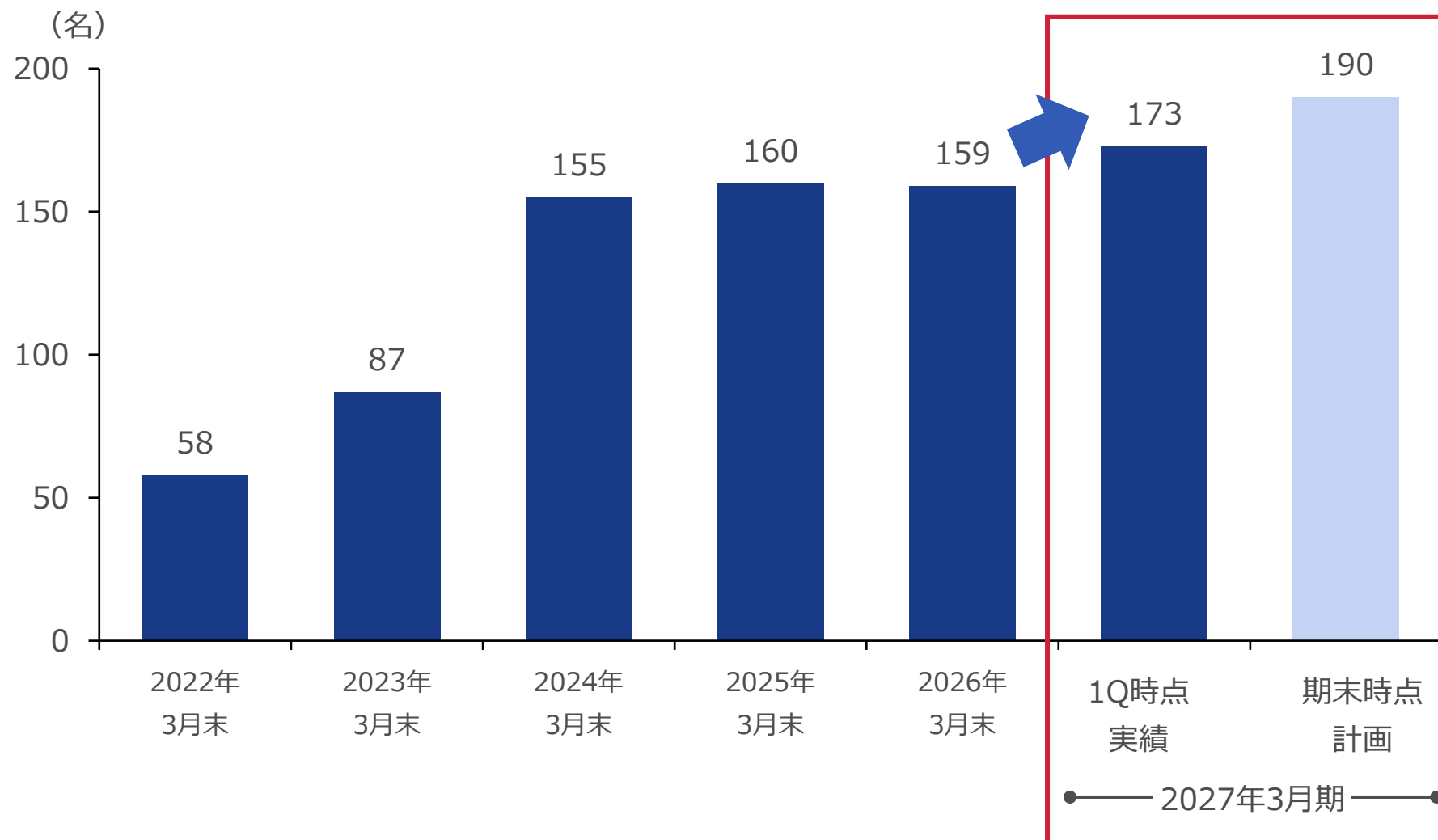
著者

統括執行役員 島崎 崇

- ストラテジー & インストレーション／テクノロジー & アンプリファイの立ち上げを牽引
- 戦略策定からテクノロジー実装まで、企業変革の最前線で多数のプロジェクトをリード
- 他著書に「3000億円の事業を生み出すビジネスプロデュース戦略」、「3000億円の事業を生み出す『ビジネスプロデュース』成功への道」（PHP研究所・共著）がある

■ ビジネスプロデューサー数は人員計画に対し順調

ビジネスプロデューサーの人員数推移



ビジネスプロデュースのブランド強化

優秀なBP人材の採用・育成に向け、DIの思想・知見を積極的に発信



Brand
Design



インタビュー記事掲載*

「【コンサル業界】「正直、オワッタ…」 次はどうする」

執行役員 野邊 義博



インタビュー記事掲載*

「【爆増】みんな急に「FDE**」を名乗りはじめた」

統括執行役員 島崎 崇

note



社長noteでの発信

「こんな時代に、コンサルタントという職業を志すあなたへ」

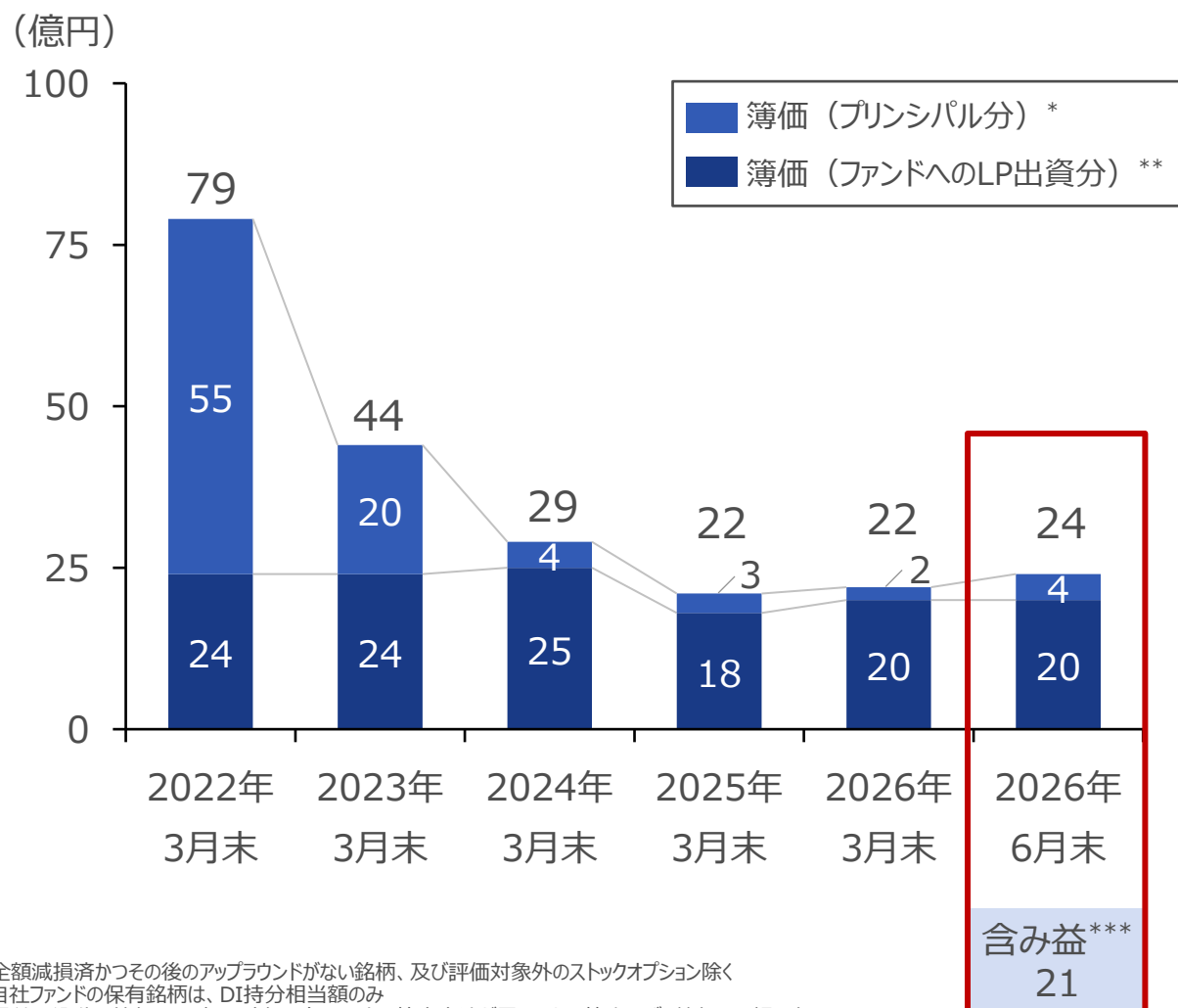
代表取締役社長 三宅 孝之

AI時代のビジネスプロデュースを発信し、次世代BP人材との接点を拡大

インキュベーションの状況

収益ボラティリティの高いインキュベーションアセットの適切な収穫を継続

簿価の推移と含み益の状況



今期の主な動き

- インド投資先 Turtlemint社がIPO
– 保有株式の一部売却によりキャピタルゲインを実現
- その他、LP出資先ファンドの減損計上 等

* 全額減損済かつその後のアップラウンドがない銘柄、及び評価対象外のストックオプション除く
自社ファンドの保有銘柄は、DI持分相当額のみ
** 損益取込分は簿価に反映し、時価は各ファンドで算定方法が異なるため算出せず、簿価と同額評価
*** 直近（2年以内）ファイナンス価格や第三者取引価格による評価。金額は税引き前

2027年3月 第1四半期 連結B/S

2026年3月末（総資産：156億円）



2026年6月末（総資産：146億円）



純資産 主な増減内訳

- 2026年3月期
期末配当 : ▲13億円





2027年3月期 第1四半期決算

参考資料

- 会社概要
- 2027年3月期 経営計画要旨

ドリームインキュベータ（DI）の概要

会社概要

商号	株式会社ドリームインキュベータ（Dream Incubator Inc.）	
設立	2000年6月1日（活動開始）	
証券コード	4310（東証プライム）	
所在地	東京都千代田区霞が関3-2-6 東京倶楽部ビルディング4F	
資本金*	50億円	
従業員数*	222名	
主要子会社	Dream Incubator Southeast Asia Joint Stock Company Next Rise ソーシャル・インパクト・ファンド投資事業有限責任組合 DIインドデジタル投資組合	
役員体制	代表取締役社長	三宅 孝之
	取締役副社長	細野 恭平
	社外取締役（監査等委員）	小松 百合弥
	社外取締役（監査等委員）	宇田 左近
	社外取締役（監査等委員）	宮崎 裕子
事業内容	ビジネスプロデュース （事業創造・企業変革・AI/デジタル実装支援 等）	

経営理念

社是

1、人々の役に立つ（事業に存在理由がある）

2、利益を創出する（事業が付加価値を生む）

3、成長する（事業が社会的影響を持つ）

4、分かち合う（事業が社会に調和する）

MVV

Mission

: 社会を変える 事業を創る。

Vision

: 挑戦者が一番会いたい人になる。

Value

: 枠を超える。

- 領域の枠を超えて構想する。

- 常識の枠を超えて戦略を立てる。

- 組織の枠を超えて仲間を集める。

- 自分の枠を超えて挑戦する。

公基

沿革

2000年	投資育成・コンサルティング事業を目的として活動開始
2002年	東証マザーズに上場
2005年	東証一部に上場
2007年	ベトナムホーチミン市に現地法人Dream Incubator Vietnamを設立
2011年	投資育成を目的として（株）アイペット（現アイペットホールディングス（株））の株式取得、連結子会社化
2018年	DIインドデジタル投資組合を組成
2021年	（株）電通グループと資本業務提携 Next Rise ソーシャル・インパクト・ファンド投資事業有限責任組合を組成
2022年	東証プライムに移行
2023年	ビジネスプロデュース事業への資源集中を目的として、アイペットホールディングス、他子会社2社の全株式を譲渡
2024年	（株）山口フィナンシャルグループと資本業務提携 （株）電通総研と業務提携

* 2026年3月末現在

DIの提供価値 : Business Produce

提供価値

フォーカスする取り組み

産業プロデュース & ビジネスプロデュース (BP)

事業創造を核とした提供価値の高度化と収益モデルの進化

- 構想やコンセプトを打ち出し、DIのコアコンピタンスである事業創造の新たなビジネスモデルや戦略設計を創出
- 従来の固定フィーに加え、成功報酬や投資を絡めたモデルなど、多様な収益モデルを実装・実践

ストラテジー & インストレーション (S&I)

顧客コミットを強化し、多様な経営ニーズに対応

- 新規事業領域に限らず、包括的な経営課題に踏み込み、長期のパートナーに
- 戦略立案に加え、企業変革・業務改革の実現まで一体で伴走支援

テクノロジー & アンプリファイ (T&A)

AI・デジタル・IT領域への拡張

- 製造業DX、サプライチェーン改革支援、IT内製化支援、ビジネスプロデュースのデジタル実装
- 業務改革に伴うAI・データ・テクノロジー実装

グローバル戦略共創 (GSC)

ビジネスプロデュースのコンセプトを海外に拡大適用

- 多様な官民クライアント向けにクロスボーダーでの新事業・GX・社会インパクトを創出
- 特に、インド事業基盤強化に加え、グローバルサプライチェーン改革・観光インバウンド領域も拡充

新規事業支援：戦略立案に加え、伴走・実行・実現まで一気通貫で推進

エンジニアリング会社のインド事業拡大のための、
インドM&A戦略立案～M&A実行～PMIまで一気通貫で支援



インドでの事業拡大を企図する顧客に対し、インド固有の市場構造、バリューチェーン、競争環境を踏まえて、M&Aが最善の戦略であることを示したうえで、最適なターゲットを発掘。

実際のM&A交渉にあたっては、割安かつリスクをミニマイズした契約条件での買収を実現するとともに、買収交渉中からPMIプランニングを開始し、スムーズなPMIへの移行を支援。PMIにおいては、通常のPMIに加えて、市場の変化を踏まえた新たな戦略の立案・検討、実行も支援

（プロジェクト期間：2023年2月～実行中）

金融事業者における
地域での産業創造、事業創造支援



特定業界や地域の課題解決に向け、課題構造分析を踏まえた、複数企業と連携した取り組みや業界横断的な仕組みの検討・立ち上げを支援。現在、半導体産業育成、地域の各種インフラ維持など、様々なテーマで金融機関が担うべき

機能や共同事業の形を具体検討中。すでにいくつかのテーマで事業の形や座組も具体化済み、早期立ち上げを目指す。

（プロジェクト期間：2025年10月～実行中）

大手インフラ企業における、主力事業領域外での
新規事業テーマ創出及びその実現に向けた事業化伴走支援



領域としての制約がない中で、同社のビジョン・コアケイパビリティとDI内部の知見・構想を掛け合わせ、実現確度の高いテーマを複数創出。

個別テーマの事業化に向けて、戦略的な検討と並行して、技術・オペレーションケイパビリティ補完に必要なパートナーリングや営業パイプラインの構築を含め全方位的に伴走支援中。一部テーマでは事業化フェーズへ移行し、さらなる展開に向けた取り組みを推進中

（プロジェクト期間：2022年1月～実行中）

製造・モビリティ分野向け統合デジタルプラットフォームの
インド社会実装事業



経済成長が進むインドにおける新規事業創出に向け、株式会社デンソーと共同で日本発のデジタルプラットフォームソリューション事業展開を開始。本事業では、UNIDO*の技術移転を通じた産業協力プログラムの支援のもと、インド製造

企業を巻き込んだサプライチェーン及び自動車バリューチェーンの高度化を推進。本事業展開を通じて、製造・モビリティ分野における日印経済協力の強化に貢献

（プロジェクト期間：2025年7月～実行中）

既存事業変革：テクノロジーも活用し戦略策定から具現化まで

総合IT企業における 知財DXの推進



年間数千件の特許を扱う知財部門における業務効率化と意思決定の迅速化に向け、エージェント型AIの企画、開発、導入を一気通貫で支援。

特許作成を補助する弁理士AI、品質を判断する審査官AI、関連事例・文献を収集する先行調査AIを開発し、専門家と同等の業務品質を実証。知財部門への社内導入を進めるとともに、外販に向けた顧客との検証PoCを経て、製品化を検討中

ソフトウェア開発企業における 生成AI導入の支援



ソフトウェア開発以外の業務全般(営業、企画、人事、品質管理など)の生産性向上に向け、各部門の業務詳細の調査・分析を実施。

生成AIの活用ポイントを明確にし、AI導入後の組織・人員の再構成案を作成。部門によっては最大で30%の生産性向上できることが判明し、今後、2年かけて業務改革を進めていく決定に至った

住宅設備の製造販売企業における 生成AIを活用した未来洞察プロジェクト



顧客周辺市場（ユーザー／住宅環境の変化等）における2075年の動向を洞察。綿密なヒアリングなどに基づいたシナリオプランニングのアプローチと、適切なプロンプト設計に伴う生成AIを活用したアプローチをハイブリッドで実施。洞察した将来ビジョンから

逆引きし、現業におけるオペレーションや取引先との関係性進化に着手。ビジョンライティングに留めず、現業の改革に落とし込んだ

建築・不動産会社の事業部主導型DXビジョン／ 戦略策定と、実行伴走支援



グループ子会社含め、事業現場へのインタビューを重ね、現状課題を棚卸したうえで、事業部主導でのDXのビジョン／戦略を策定し、全体アーキテクチャ設計・

取り組み施策の幅出し・ロードマップへの落とし込み・DX推進委員会の立上げを、実行伴走型で支援中

金融事業者に対する規制要求対応 (AML/CFT*)



金融事業者全体に求められる規制要求（AML/CFT）に対応すべく、現状評価からシステム対応含めた現場改革まで支援。

規制要求、業務改善、テクノロジーの観点で複数部門に渡るチェンジマネジメントと大規模なシステムインプリメンテーションに寄与

インフラ系エンジニアリング会社における 業務プロセス改革の実行・推進



現場のブラックボックスになっていた業務プロセスの課題を明らかにし、組織・業務プロセス・システムの段階的な改革プランを策定・実行。

結果、建設工事の縮小が見込まれる中、抜本的な組織・プロセスの見直しを行い、約20%の生産性向上を実現することで利益率改善に貢献

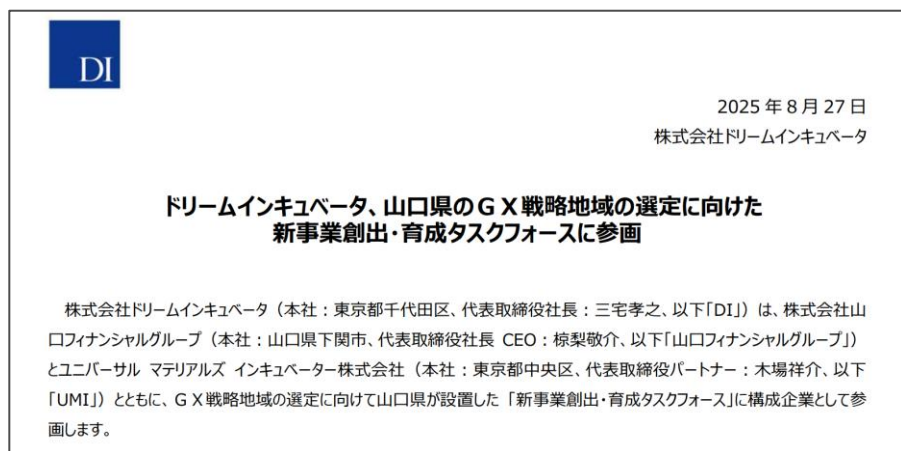
産業レベルの構想/ビジネスエコサイクル創りの仕込み

我が国のコンビナート及び造船業の再興に向けた取り組み

2025年8月に株式会社山口フィナンシャルグループとユニバーサル マテリアルズ インキュベーター株式会社とともに、山口県が設置した「新事業創出・育成タスクフォース」に構成企業として参画し、GX戦略地域の選定に向けた取り組みを検討。

26年4月に山口県が同戦略地域の「有望地域」に選定。今後はタスクフォースメンバー及び参画企業とともに具体的な取り組み内容の検討を深め、戦略地域への選定を目指す。選定されれば、予算措置に基づく経済的な支援と、規制・制度改革が一体的に講じられることになる。

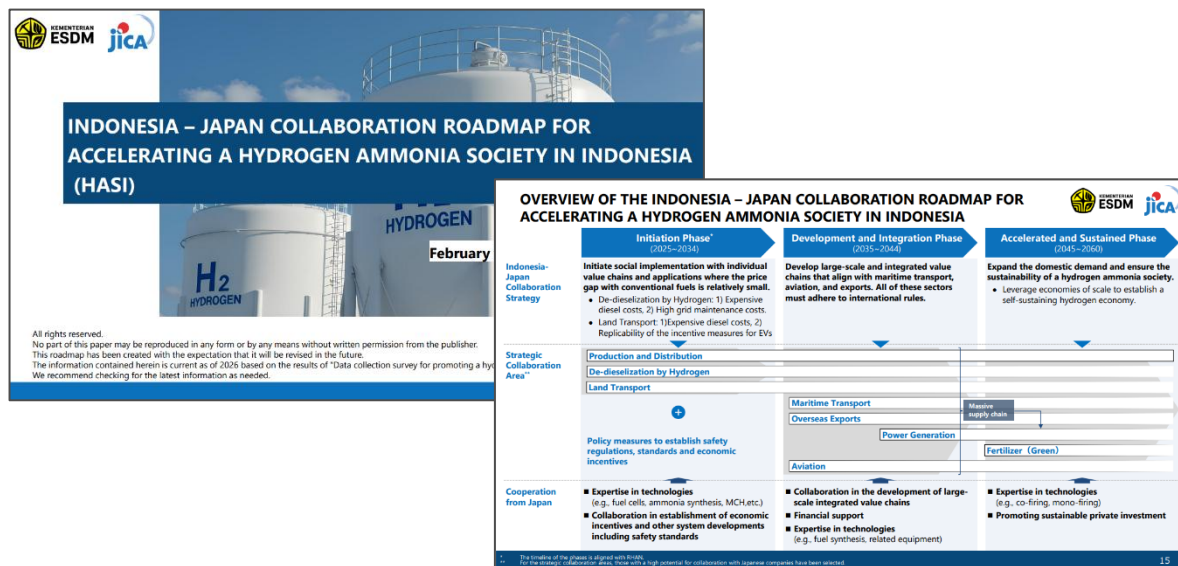
本取り組みを通じ、国内での脱炭素の加速及びGX産業の育成を推進していく



インドネシア国における水素社会の推進（JICA）*

インドネシアにおける水素・アンモニア社会の推進に向けて、同国の水素・アンモニアのコンセプトモデルを定義し、インパクト評価及び実現に向けたボトルネックを検証。これらの検証結果を踏まえ、JICAとエネルギー・鉱物資源省が共同で「水素・アンモニア社会推進の為の日本-インドネシア連携ロードマップ (HASI)」を策定し、公表**。

本調査を通じ、JICAは、価格差補填やバリューチェーンの立ち上げに必要な経済インセンティブの設計や、日尼官民ステークホルダーの連携促進に向けたプラットフォーム活動を展開。DIは本調査全体において、調査・分析、ロードマップの策定、ステークホルダー・エンゲージメント、プラットフォーム活動を支援



取締役紹介



代表取締役
社長執行役員
三宅 孝之

- 経済産業省・コンサルティング業界を経てDI参画
- 社会的課題から大きな事業創造を生み出すコンセプトである「産業プロデュース」及び「ビジネスプロデュース」を確立、現在はその社会インパクト拡大の実現に向け事業を推進



取締役
副社長執行役員
細野 恭平

- 国際協力銀行にて、旧ソ連諸国向けのODA、途上国の債務問題、ODA改革などを経験
- DIにおいては、グローバルビジネスとインキュベーションを主に担当。ベトナム現地法人の代表も経験
現在はグローバル展開とコーポレートを管掌



社外取締役
(監査等委員)
小松 百合弥

- 野村證券を経て、20年以上にわたり日本及びNYの資産運用企業において日本とアジアの上場・非上場企業の分析、投資業務に従事した後、KADOKAWA・DWANGO（現KADOKAWA）取締役、ダウンゴ 取締役CFO、IAパートナーズ 取締役、NTN 社外取締役(取締役会議長)を歴任
- 現在は、ダイセル 社外取締役、東京ガス 社外取締役を兼任



社外取締役
(監査等委員)
宇田 左近

- マッキンゼー・アンド・カンパニー、日本郵政、東京スター銀行等で要職を歴任。荏原製作所では社外取締役として取締役会議長も務め、コンサルティングファーム・企業経営両面で豊富な知見を有する
- 現在は、CCIグループ 社外取締役 取締役会議長、パシフィックコンサルタンツホールディングス 社外取締役、いちご 社外取締役を兼任



社外取締役
(監査等委員)
宮崎 裕子

- 日本及び米国法律事務所にて約10年間従事した後、外資系三社の法務部門にて企業法務全般に携わる。2021年よりスリーエムジャパン 代表取締役社長を務めた
- 現在は、GIT法律事務所 カウンセル、丸紅 社外取締役、日本ハム 社外取締役を兼任

Mission

社会を変える 事業を創る。

Vision

挑戦者が 一番会いたい人になる。

Value

枠を超える。

領域の **枠を超えて** 構想する。

常識の **枠を超えて** 戦略を立てる。

組織の **枠を超えて** 仲間を集める。

自分の **枠を超えて** 挑戦する。



2027年3月期 第1四半期決算

参考資料

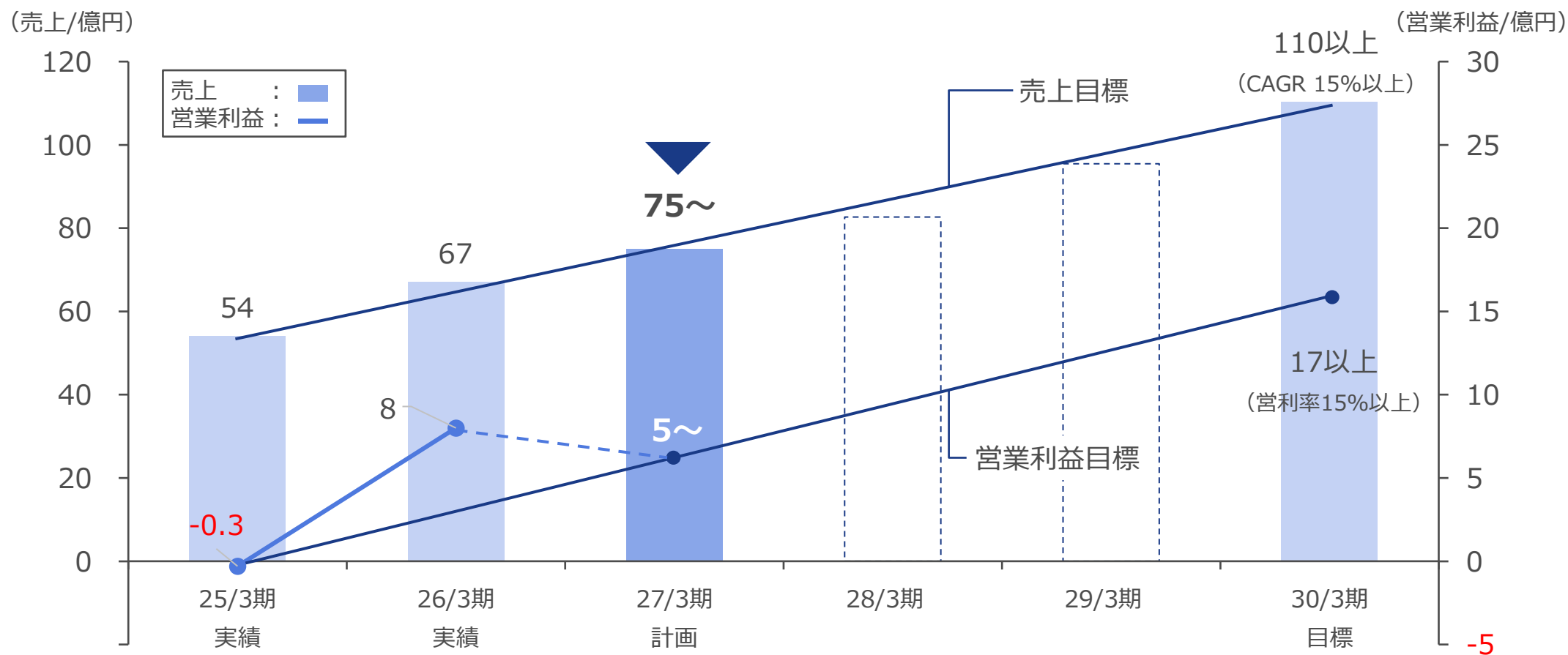
- 会社概要
- 2027年3月期 経営計画要旨

2027年3月期 通期計画まとめ

	2026年3月期 通期実績 (億円)	▶	2027年3月期 通期計画 (億円)
売上高			
● ビジネスプロデュース	67		75～
● ベンチャー投資	19		非開示
営業利益			
● ビジネスプロデュース	8		5～
● ベンチャー投資	9		非開示
期末ビジネスプロデューサー数	159名		190名
1株あたり配当（普通配当）	137円		137円

2027年3月期のビジネスプロデュース計画は5か年目標にオントラック

売上75億円以上／営業利益 5 億円以上



■ 免責事項

本資料内に記載された将来の見通しや戦略等は、作成時点において入手可能な情報に基づくものであり、目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。将来の業績は、経営環境の変化、投資先企業の業績の悪化、金融商品市場における株価の変動等の要因により実際とは大きく異なる可能性があります。

また、本資料の内容は将来予告なく変更されることがあります。本資料のご利用は、他の方法により入手された情報とも照合し、利用者の判断によって行って頂きますようお願いいたします。本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

Dream Incubator

The Business Producing Company